

連載⑤

内海善雄の 「やぶ睨み」論 「ネット社会」

「不偏不党」と「政府からの独立」は 何のためにあるのか

後者の政府に追従するような姿勢に対する発言に関しては、会長を支持する意見は皆無である。政府の圧力をはねのけて公正な報道をするのが公共放送のNHKの使命である、と意見は一致する。

原理原則を変更した米国

しかし、このような単純な構図で一斉合唱できる問題なのだろうか。実はNHKに求められている不偏不党は、放送法では民放をも含めた全放送局に課せられた責務である。しかし、同じメディアでも新聞や雑誌には求められない。

放送法は、戦後、電波を民間に開放した際に、ラジオ放送が戦争に加担したことへの反省の下、米国のFCC（連邦通信委員会）で発達したフェアネス・ドクトリン（対立する見解を公平に放送しなければならぬ）や、イーコル・タイム規制（反対意見にも発言の機会を与えなければならぬ）の考え方に倣って制定されたものである。電波の希少性から、誰でもが放送を行うことはできない。そこで異なる意見が発信される機会を担保するために、特権を得た放送事業者の言論の自由を憲

法の規定に反して縛り、「不偏不党」を課したのである。

しかし、情報通信技術の発達により、ケーブルやネットでも放送ができるようになった今日、電波を使った放送の希少性や影響力は変化した。
ちなみに本家の米国では、フェアネス・ドクトリンやイーコル・タイム規制は、言論の自由を保障する連邦憲法修正第一条に違反すると批判され、すでに廃止されている。三大ネットワークのテレビ局やCNNをこのような規制で縛るよりは、新聞と同じように自由に意見を言えるようにしたほうが民主主義の根幹である多様な意見が社会により流布すると、考え方を百八十度変えたのである。

NHKは、強制的な受信料に依存した公共放送だ。その影響力は民放とは比較にならないほど巨大である。米国と同様の政策をNHKに適用できるわけがないだろう。

しかし民放は、米国と同じ仕組みだ。自らを縛る「不偏不党」を金科玉条のごとく受け入れるどころか、自らが「不偏不党」であると金科玉条のごとく振舞っていないだろうか。どの民放も画一的な放送を行っている現

況を見るにつけ、日本は米国のような多様性を求める土壌と根本的に異なることを思い知らされる。

国際放送の基本原則は？

さらに、会長発言批判は、他の例に漏れず言葉尻を捉えて一斉に決めつけている側面がある。そもそも「政府が右と言っているものをわれわれが左と言うわけには行かない」との発言は、尖閣問題を例に出しながら国際放送に関して発言したもので、国内放送に関するものではない。しかし、あたかも放送一般について発言したかのように扱われている。NHKが総理の靖国参拝を褒めて海外に報

道したら、NHKは中国や北朝鮮の宣伝放送と同列にみられるにちがいない。たしかに意見が大きく分かれるような問題には、政府が右だと言ってもその通り右だとは言えないことがある。

しかし、尖閣問題はどうか。日本政府は尖閣列島を日本の領土と考えているが、国際的には中国の領土と考える人間のほうが圧倒的に多数である。不偏不党を旨とするならば、両論を併記するような報道にならざるをえまい。

実際、NHKの国際放送ニュースでは、「中国が自国の領土と主張している尖閣列島の周辺海域に中国の艦船が侵入した」と報道したこともある。しかし、これではあまりに不偏不党に忠実すぎて、事の本質が伝わらない。現在は、日本政府の見解通り「日本の領海である尖閣周辺海域に中国艦船が不法侵入した」と報道している。これでこそ日本の国際放送といえるのではないか。

NHKの国際放送には、政府の要請を受けて行うものがある。現実にはNHK自らが行うものと混然一体となって行われている。政府からは、「国の重要な政策に係わる事項」にかかる報道および解説を放送するよう要請され、数十億円の交付金も受け取っている。

また、放送法に則りNHK自らが作成した国際放送番組基準は、「解説、論調は、

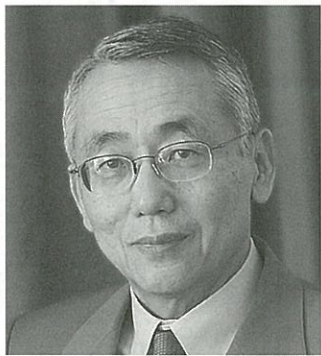
何が求められているのか？

このようにみると、会長発言を「不偏不党」や「政府からの独立」の理屈で批判するのは若干、筋違いである。国会で起きている会長辞任要求の発言自体も、NHKの独立性を主張して、実際には国権の最高機関たる国会の権威を利用して圧力をかけているのだから、自己矛盾もはなはだしい。

「不偏不党」や「政府からの独立」は、民主主義の根幹として多様な価値観を確保するためにあつたはずである。筋違いの批判の合唱ではミイラ取りがミイラになる。会長候補者選出のプロセス、NHK経営委員の任命責任、国の関与のあり方など多面的な視点で、どのようなことをすれば多様な価値観が確保される公共放送となるのか、議論してもらいたいものである。



初井NHK会長発言に対して、筋違いな批判がある (写真/PANA)



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。IEEE名誉会員。